

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,928,155	8,051,863	20,959,512
経常利益又は経常損失( ) (千円)	336,631	718,896	66,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	770,686	562,354	719,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	885,205	469,879	547,656
純資産額 (千円)	8,902,238	8,648,994	9,239,787
総資産額 (千円)	18,941,311	22,924,423	23,241,800
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	63.73	46.50	59.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	37.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,025,149	1,012,272	1,811,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,269	438,905	724,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,884,209	1,252,274	1,200,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,051,471	2,053,703	2,255,571

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	50.83	34.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加基調が続くなか、企業業績や設備投資も堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政権運営の不安定さや東アジア地域の情勢など懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、設計開発力向上と製品リリースの迅速化、生産性向上などによる競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、新商品企画の促進、ソリューション営業の実践により収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は80億51百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失は7億13百万円（前年同四半期は3億38百万円の損失）、経常損失は7億18百万円（前年同四半期は3億36百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億62百万円（前年同四半期は7億70百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は20億35百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。利益面では、売上の減少による影響と、工事進行基準を適用する大型案件において、この期間の売上原価率が一時的に上昇したことにより、セグメント損失は9億23百万円（前年同四半期は95百万円の損失）となりました。

#### （照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が順調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。また、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は31億13百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。利益面では、売上の増加により、セグメント利益は2億33百万円（前年同四半期は1億12百万円の損失）となりました。

#### （コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期に比べ増加しましたが、監視カメラ関連製品は減少しました。また、電磁波環境部品は前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は27億53百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。利益面では、コストの改善により、セグメント利益は5億60百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

#### （その他の事業）

商品仕入販売は1億13百万円、情報サービスなどは35百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億49百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。セグメント損失は34百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ 2 百万円増加し、20億53百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、使用した資金は10億12百万円となりました。（前年同四半期連結累計期間は30億25百万円の獲得）これは、たな卸資産の増加額が15億51百万円あったこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は 4 億38百万円(前年同四半期連結累計期間は 4 億31百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 4 億 8 百万円あったこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、獲得した資金は12億52百万円(前年同四半期連結累計期間は28億84百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の増加額が19億98百万円あったこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1 億33百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

##### (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,513	12.22
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	582	4.71
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	379	3.06
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	208	1.68
有限会社増山興産	京都府城陽市寺田北東西93-1	200	1.62
計	-	5,402	43.63

(注)上記のほか、自己株式が290千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,200	120,902	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,902	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,479,914	2,251,459
受取手形及び売掛金	9,264,992	6,899,107
有価証券	90,982	53,837
商品及び製品	927,455	1,891,918
仕掛品	377,998	731,581
原材料及び貯蔵品	2,698,121	2,931,669
その他	308,292	751,002
貸倒引当金	110,769	82,913
流動資産合計	16,036,987	15,427,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,330	5,398,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,446,973	3,452,806
建物及び構築物(純額)	1,534,356	1,946,081
その他	6,878,094	6,744,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,461,237	5,541,391
その他(純額)	1,416,857	1,202,826
有形固定資産合計	2,951,213	3,148,908
無形固定資産	645,138	608,944
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,477	2,460,466
退職給付に係る資産	190,785	191,038
長期未収入金	400,400	383,400
その他	1,178,111	1,120,878
貸倒引当金	468,314	416,876
投資その他の資産合計	3,608,460	3,738,908
固定資産合計	7,204,812	7,496,761
資産合計	23,241,800	22,924,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,840	4,252,804
短期借入金	2,381,384	4,378,671
1年内返済予定の長期借入金	1,250,684	1,107,884
未払法人税等	101,845	42,152
賞与引当金	272,561	277,877
受注損失引当金	91,883	192,251
その他	1,570,503	1,294,506
流動負債合計	10,826,703	11,546,147
固定負債		
長期借入金	2,243,219	1,761,077
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	379,200	415,314
固定負債合計	3,175,310	2,729,282
負債合計	14,002,013	14,275,429



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,675,014	3,675,014
利益剰余金	1,491,020	807,752
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	8,345,790	7,662,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,347	728,879
為替換算調整勘定	143,924	144,349
退職給付に係る調整累計額	100,768	95,341
その他の包括利益累計額合計	877,040	968,570
非支配株主持分	16,956	17,900
純資産合計	9,239,787	8,648,994
負債純資産合計	23,241,800	22,924,423

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2 7,928,155	2 8,051,863
売上原価	6,579,472	6,995,764
売上総利益	1,348,682	1,056,098
販売費及び一般管理費	1 1,687,396	1 1,769,536
営業損失( )	338,713	713,438
営業外収益		
受取利息	6,721	8,895
受取配当金	18,603	21,123
不動産賃貸料	17,358	17,358
為替差益	23,693	1,025
受取補償金	4,684	16,055
その他	21,034	12,251
営業外収益合計	92,095	76,711
営業外費用		
支払利息	20,699	25,856
売上割引	36,085	46,668
シンジケートローン手数料	17,500	1,869
その他	15,729	7,775
営業外費用合計	90,013	82,169
経常損失( )	336,631	718,896
特別利益		
投資有価証券売却益	3,183	8,053
出資金売却益	-	3,529
特別利益合計	3,183	11,582
特別損失		
固定資産除却損	554	21,619
固定資産売却損	-	506
投資有価証券売却損	3,323	2,919
投資有価証券評価損	1,831	-
環境対策引当金繰入額	6,960	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	3 509,746	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	100
特別損失合計	522,416	25,145
税金等調整前四半期純損失( )	855,863	732,459
法人税、住民税及び事業税	18,728	21,425
法人税等調整額	103,215	192,475
法人税等合計	84,487	171,049
四半期純損失( )	771,376	561,410
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	689	944
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	770,686	562,354

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	771,376	561,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,066	96,532
為替換算調整勘定	95,476	424
退職給付に係る調整額	4,286	5,426
その他の包括利益合計	113,829	91,530
四半期包括利益	885,205	469,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,515	470,824
非支配株主に係る四半期包括利益	689	944

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	855,863	732,459
減価償却費	230,338	227,610
投資有価証券売却損益( は益)	140	5,133
投資有価証券評価損益( は益)	1,831	-
出資金売却損益( は益)	-	3,529
貸倒引当金の増減額( は減少)	121	38,493
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	4,802	5,679
受注損失引当金の増減額( は減少)	93,780	100,367
受取利息及び受取配当金	25,324	30,019
環境対策引当金の増減額( は減少)	6,960	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額( は減少)	509,746	-
支払利息	20,699	25,856
固定資産除却損	554	21,619
売上債権の増減額( は増加)	6,543,434	2,365,454
有形固定資産売却損益( は益)	-	506
たな卸資産の増減額( は増加)	1,228,471	1,551,399
その他の流動資産の増減額( は増加)	11,483	221,834
仕入債務の増減額( は減少)	2,229,259	905,663
長期未収入金の増減額( は増加)	-	17,000
その他の流動負債の増減額( は減少)	18,037	232,677
その他	9,730	3,671
小計	3,060,464	972,146
利息及び配当金の受取額	25,510	29,752
利息の支払額	21,417	24,837
法人税等の支払額	39,407	45,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,149	1,012,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	187,718	408,124
無形固定資産の取得による支出	227,518	66,191
投資有価証券の取得による支出	184,724	120,593
投資有価証券の売却による収入	86,435	136,255
保険積立金の解約による収入	111,970	-
出資金の売却による収入	-	12,323
保険積立金の積立による支出	62,001	466
その他	32,287	7,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,269	438,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,098,353	1,998,129
長期借入金の返済による支出	664,942	624,942
配当金の支払額	120,913	120,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,209	1,252,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,301	2,964
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	322,630	201,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,101	2,255,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051,471	2,053,703

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	64,637千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料賞与	699,654千円	720,145千円
荷送運送費	205,529	237,609
福利厚生費	206,273	215,139
減価償却費	40,255	65,671
退職給付費用	29,315	29,557

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

3 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

厚生年金基金解散損失引当金繰入額は、厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,276,471千円	2,251,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	-	27,244
現金及び現金同等物	2,051,471	2,053,703

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,728,621	2,145,200	2,960,048	7,833,870	94,284	7,928,155	-	7,928,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	100	3,653	3,753	125,659	129,413	129,413	-
計	2,728,621	2,145,300	2,963,702	7,837,624	219,944	8,057,568	129,413	7,928,155
セグメント利益 又は損失( )	95,771	112,264	482,978	274,942	35,603	239,338	578,052	338,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 578,052千円には、セグメント間取引消去3,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,035,122	3,113,746	2,753,325	7,902,193	149,669	8,051,863	-	8,051,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	30	2,759	2,790	93,551	96,341	96,341	-
計	2,035,122	3,113,777	2,756,085	7,904,984	243,220	8,148,205	96,341	8,051,863
セグメント利益 又は損失( )	923,271	233,160	560,029	130,082	34,377	164,459	548,978	713,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 548,978千円には、セグメント間取引消去34,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	63円73銭	46円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	770,686	562,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	770,686	562,354
普通株式の期中平均株式数(株)	12,091,335	12,091,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。